

事業者ID	
-------	--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019 年 8 月 30 日

(提出先)
横浜市長

住所 愛知県名古屋市西区名駅2-23-14

氏名 JPエネルギー株式会社
代表取締役 米田 泰三

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	JPエネルギー株式会社 代表取締役 米田 泰三	
主たる事業所の所在地	愛知県名古屋市西区名駅2-23-14	
発電事業の有無	○ 有 ● 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	弊社は、主に中小企業、店舗など個人事業主向けの低圧電力の小売を目的とした電力事業を実施しています。 法人・個人宅問わずに安定したエネルギーを低価格で供給するため、それぞれに特化したサービス、料金プランをご用意しております。	
担当部署 連絡先	事業所名	JPエネルギー株式会社
	部署名	新電力推進事業部
	電話番号	052-559-5492
	E-mail	support@jp-ene.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019	年度
---------------	------	----

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーの調達を視野に入れておりますが、2018年度は調達実績なし。電源確保を直近の課題に検討を続ける方針です。

4 推進体制

新電力推進事業部

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>お客様ページにて、30分値の確認が出来るように実装。 お客様へ省エネ意識を持ってもらうためのアプローチ及び、マイページの説明に注力しております。 マイページのログイン状況が80%を超え、随時電気使用量が確認できる方法の請求という点では順調に推移いたしました。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.617	0.555
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.659	0.593
メニュー別排出係数				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	削減に向けた対策として、再生可能エネルギーの調達を視野に入れておりますが、2018年度は調達実績なし。市場調達以外の電源確保を直近の課題に検討を続ける方針です。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			2,773
市内			92

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）		—		—
再生可能エネルギー （FIT電気除く）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
再生可能エネルギー （FIT電気）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	年度	年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

2018年度の再生可能エネルギー、未利用エネルギーの調達実績はありません。
引き続き、近年中に再生可能エネルギーの調達を視野に入れて検討を続ける方針です。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし